

厚生労働科学研究費補助金（免疫・アレルギー疾患研究事業）  
分担研究報告書

ツール作成に向けての予備調査

研究分担者 二村昌樹 国立病院機構名古屋医療センター小児科 医長  
正木克宜 慶応義塾大学医学部内科学（呼吸器） 助教

研究要旨：本研究班のツールを作成するにあたり、災害時の疾患対応に関する情報の公開状況と、自治体の Web サイト上での掲載状況について調査した。主要な医学関連学会の 54%と日本小児科学会の 5 つの分科会で災害関連の情報が掲載されており、マニュアル等の PDF ファイル掲載、災害医療アプリケーションの紹介が行われていた。都道府県の 62%、政令指定都市や道府県庁所在地など主要都市の 92%の Web サイトで食料備蓄の情報が掲載されていたが、アレルギー対応についての情報も掲載されていたのは半数に留まっていた。提供すべき情報の選別と、その提供方法については、情報享受者の意見を踏まえつつ今後検討していく必要がある。

A. 研究目的

災害に関する有益な情報は、一般市民や医療者に広く周知することが求められる。周知すべき情報には、有事の際に被災者に向けて発信されるリアルタイムの情報と、平時から提供される有事に備えるための情報がある。本研究班では特に後者の平時に提供される情報について、効果的かつ効率的に情報提供できるツールを作成することを予定している。

本研究班はアレルギー疾患患者を対象としているが、他の疾患においても同様に災害時の情報提供が欠かせない。そこで、災害時の疾患対策に関する情報が現在国内でどのように公開されているかを確認するため、主要な医学関連学会の Web サイトを対象にした実態調査を計画した。またアレルギー疾患患者が求めている情報の一部は、自治体が有するもので既に公開されている可能性が高いと考えられる。特に災害時に問題となるのは食物アレルギー対応の食料備蓄の情報であり、一般市民にとってその情報のアクセスのしやすさについても調査が必要と考えた。

今回の調査の目的としては、①日本国内の主要な医学関連学会が提供する災害関連情報および②自治

体が提供する食料備蓄のアレルギー対応に関する情報が、それぞれ Web サイト上に掲載されているかを確認することである。

B. 研究方法

① 医学関連学会の災害関連情報

研究対象は、日本医学会の分科会のうち基本領域 15 学会を含む主な臨床医学関連学会（表 1）、日本小児科学会の分科会 24 学会（表 2）の公式 Web サイトとした。2020 年 12 月にアクセスし、災害関連情報の掲載有無とその情報提供方法、掲載がある場合は患者を含む一般市民向けと医療者向けのそれぞれの情報が含まれているかを確認した。なお会員外でもアクセスできるものだけを対象とし、会員専用ページなどは調査対象外とした。

(基本領域15学会)	(他の臨床医学関連20学会)
日本眼科学会	日本アレルギー学会
日本外科学会	日本感染症学会
日本耳鼻咽喉科学会	日本癌学会
日本産科婦人科学会	日本肝臓学会
日本形成外科学会	日本救急医学会
日本救急医学会	日本血液学会
日本小児科学会	日本呼吸器学会
日本整形外科学会	日本災害医学会
日本精神神経学会	日本循環器学会
日本内科学会	日本集中治療医学会
日本脳神経外科学会	日本消化器外科学会
日本泌尿器科学会	日本消化器病学会
日本皮膚科学会	日本小児外科学会
日本麻酔科学会	日本神経学会
日本リハビリテーション医学会	日本腎臓学会
	日本心臓血管外科学会
	日本糖尿病学会
	日本内分泌学会
	日本老年医学会
	日本リウマチ学会

表1 調査対象とした臨床医学の関連学会

日本小児アレルギー学会	日本小児臨床薬理学会
日本新生児成育医学会	日本小児遺伝学会
日本小児循環器学会	日本小児精神神経学会
日本小児神経学会	日本外来小児科学会
日本小児血液・がん学会	日本小児東洋医学会
日本先天代謝異常学会	日本小児運動スポーツ研究会
日本小児腎臓病学会	日本小児救急医学会
日本小児内分泌学会	日本小児リウマチ学会
日本小児感染症学会	日本国際小児保健学会
日本小児呼吸器学会	日本小児体液研究会
日本小児栄養消化器肝臓学会	日本マスキリーニング学会
日本小児心身医学会	日本子ども虐待医学会

表2 日本小児科学会の分科会

② 自治体の食物備蓄情報

研究対象は、47 都道府県と東京都を除く道庁所在地の都市、政令指定都市の公式 Web サイトとした。2020 年 12 月にアクセスし、食料備蓄情報の掲載有無、掲載がある場合はアレルギー対応についての情報が含まれているかを確認した。なお、一般市民が閲覧することを想定して、トップページや検索画面から容易にアクセスできるもののみを確認した。

C. 研究結果

① 医学関連学会の災害関連情報

臨床医学関連の 35 学会のうち、災害関連情報は 19 学会 (54%) に記載されており、これらの学会では主に医師を対象とした情報提供をしていた。また 5 学会 (全体 14%) では患者を含む一般向けの情報提供もなされていた (図 1)。日本小児科学会の分科会 24 学会のうちで、日本小児アレルギー学会、日本新生児成育医学会、日本小児救急医学会の 3 学会は医師向けおよび患者を含む一般向けの情報を提供し、日本小児神経学会は医療者向け、日本小児精神神経学会は一般向けの情報提供をしていた。

各学会の情報提供方法は、医療者向けのマニュアルやガイドラインなどを PDF ファイルで公開、災害医療アプリの紹介、厚生労働省からの周知分のまとめ、災害時の記録と学会によりその対応は異なっていた (表 3)。患者向けには避難所生活で役立つ情報や薬剤についての情報が掲載されていた。

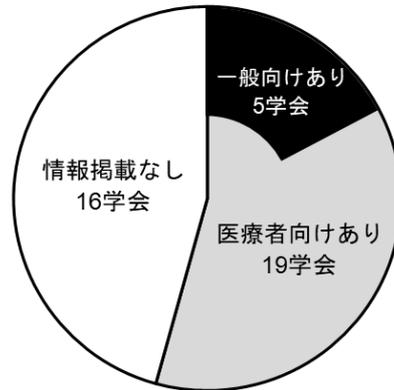


図1 臨床医学関連学会の災害関連情報

- マニュアル・ガイドラインのPDFファイル
- 災害医療アプリ
- 疾患別のQ&Aの掲載
- 他のWebサイト紹介
- 厚生労働省からの周知文書
- 過去の災害対応記録

表3 災害関連情報の主な提供方法

② 自治体の食物備蓄情報

都道府県の Web サイトでは 47 のうち 29 の都道府

県（62％）で食料備蓄の情報が掲載されていた。このうち食物アレルギー対応の備蓄情報が掲載されていたのは17の都道府県（全体の36％）だった（図2）。東京都を除く道府県庁所在地の都市、およびその他の政令指定都市（神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、静岡県浜松市、大阪府堺市、福岡県北九州市）では、51のうち47都市（92％）で食料備蓄情報が掲載され、うち26都市（全体の51％）で食物アレルギー対応の情報が掲載されていた（図3）。政令指定都市に限定すれば、20都市すべてに食料備蓄の情報が掲載され、食物アレルギー対応については16都市で記載されていた。また食料備蓄の対応部署名は自治体ごとに「危機管理課」「防災危機管理課」「消防防災課」「経済観光局」など様々であり、部署名による検索では見つけ出すことが困難であった。

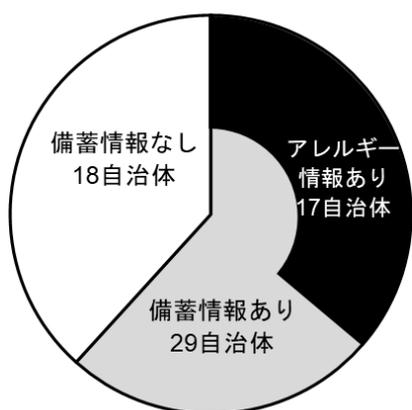


図2 都道府県 Web サイト上の食料備蓄情報

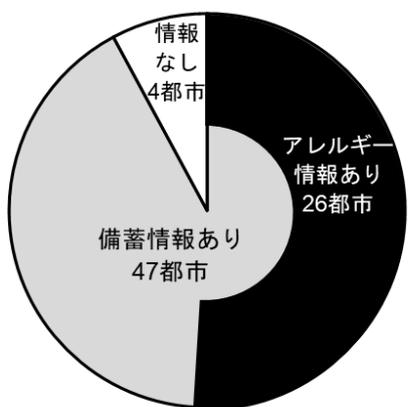


図3 主要都市 Web サイト上の食料備蓄情報

#### D. 考察

災害時に平時と異なる医療体制の中で対応すべき疾患は、アレルギー疾患に限らない。多くの慢性疾患に対して、すべての医療者が不十分な医療資源の下での対応が求められる。たとえ専門医であっても災害を経験していない医療者にとっては非常時の判断に窮することがある。

診療の手助けとなる情報は、すべての医療者がアクセスできるように、インターネット上に公開されていることが望ましい。しかしインターネット上には情報の正確さが疑われる Web サイトも多数存在しており、どれを参照すべきかの判断は医療者であっても難しい。疾患関連で信頼できる Web サイトの代表として学会ホームページが挙げられる。

今回、日本医学会の分科会である主要臨床学会と小児科学会の分科会を調査したが、複数の学会で災害関連の情報発信を行っており、その主な対象は医療者であった。

情報の提供方法としてはマニュアル等の PDF ファイルを掲載して、利用者が自由に印刷、閲覧できるようになっているものが多かった。PDF ファイルの掲載は、内容を更新する際はファイル全体を変更しなければならないが、スマートフォンやタブレット端末などのデバイスを用い災害時の医療現場でもアクセスして閲覧できる。また事前に印刷しておくことで、通信環境が不良の際も印刷物で内容確認ができる。Web サイト上に直接記載する方法もデバイスに合わせた最適なフォントで閲覧でき、内容の検索も容易であるという反面、印刷には不向きであるという欠点がある。スマートフォン用のアプリを作成し掲載する方法も Web サイト上への直接掲載と同様に多くの利点があるが、その構築及び維持に要する費用面での課題が残る。今回は調査対象外とした各種 SNS を通じた情報発信は、リアルタイムの情報発信に優れており災害発生時の情報共有にはメリットがある。さらに SNS は Web サイト開設時や情報更新時など広く周知が求められる際にも有用な手段と考える。パンフレット冊子などの紙媒体の作成は、いったん入手できればデバイスを必要とせずとも情報

の概略が一見して認知できるが、冊子を個々に配布する手段や作成費用などの課題がある。

今回は既存情報の公開状況を調査するため、各自治体の食料備蓄情報を Web サイトから収集した。食料備蓄は主に市町村単位で行われると考えたが、都道府県の Web サイトにも半数以上で食料備蓄の情報が公開されていた。道府県庁所在地や政令指定都市などの主要都市では 9 割以上で食料備蓄情報を公開していたが、そのアレルギー対応についての情報掲載は全体の半数にとどまっていた。Web サイト内の全てのページを確認していないため「掲載なし」と判断した自治体でも情報公開されていた可能性はある。しかし、一般市民が容易に当該ページにたどり着けなければ情報が十分に公開されているとは言い難い。Web サイトは自治体ごとで管理方法が異なり、情報の掲載ページを統一することはできないが、これらへのアクセスを容易にする別の手段を整えることはできる。現在、我が国のアレルギー疾患に関する情報は日本アレルギー学会が運営する「アレルギーポータル」(<https://allergyportal.jp/>)に集約されており、信頼のおける“One-stop shop”としての役割を果たしている。食料備蓄のアレルギー対応なども必要な情報と考え、「アレルギーポータル」のような信頼のおける Web サイトから容易にアクセスできるようになることが理想的である。一方、日本には 1,700 超の市町村があり、アレルギー対応の食料備蓄の情報を公開しているすべての自治体を選別し、一括掲載することも容易ではない。

#### E. 結論

臨床医学の関連学会の半数以上が、PDF ファイルの掲載などの方法で医療者を中心に災害関連情報を提供していたが、患者向けの情報は少なかった。都道府県や主要都市の Web サイト上には食料備蓄の情報が公開されているが、そのアレルギー対応に関する情報は半数に留まった。提供すべき情報の選別と、その提供方法については、情報享受者の意見を踏まえつつ今後検討していく必要がある。

#### G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 (予定)

○シンポジウム 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題とその対応

平瀬敏志、堀野智史、杉浦至朗、宮本学、吉田幸一、小林茂俊

第 58 回日本小児アレルギー学会学術大会 2021 年 11.13

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願  
予定を含めてなし
2. 実用新案登録  
予定を含めてなし
3. その他  
特になし